

委託業務処理要領

1 目的

この要領は、「令和8年度(2026年度) 道有林クレジットプロモーション動画制作業務委託」を円滑かつ効率的に運営するために必要な事項を定める。

2 業務の趣旨

道有林（道が所有し、整備及び管理をしている森林）から創出されたJ-クレジットの認知拡大や販売促進を図るため、北海道の取組や道内の森林、林業・木材産業の特徴、魅力や優位性を前面に押し出したPR用動画を制作する。

3 業務内容及び業務実施方法等

(1) 本編動画及びサムネイル画像の制作

ア 動画は、主に次の要素を備えた内容とする。なお、映像構成は、契約締結後、協議により決定する。

(ア) 道有林の取組（例：生物多様性の保全など）や魅力、森林整備の様子を紹介

(イ) 道の森林づくり施策（例：『森林づくりを担う「人材」の確保』、『HOKKAIDO WOODブランドの浸透などによる道産木材の需要拡大』など）を紹介

(ウ) 道有林クレジットの購入意義を周知

イ 撮影場所及び撮影時期

札幌市から概ね300Km以内に所在する道有林（空知、胆振、後志、留萌、上川南部、日高、上川北部、渡島東部、十勝、網走西部、網走東部の各管理区）及びその周辺地域で3地区程度とし、夏季、秋季、冬季を考慮すること。なお、詳細は、契約締結後、協議により決定する。

ウ サムネイル画像は、次のとおりとする。

(ア) 動画を北海道公式YouTubeチャンネルに掲載することを想定したデザイン

(イ) ファイルサイズは2MB以内

エ 編集

(ア) 新規撮影を基本とし、必要に応じ既存素材を使用し制作する。

(イ) 必要に応じ、字幕やナレーションを加えること。

(ウ) 本編動画の長さは、次のとおりとする。

| 本編動画の長さ | 利用方法の想定 |
|---------|---------------------------------|
| 5分程度 | 北海道公式YouTubeチャンネルへの掲載やセミナー等での放映 |
| 30秒程度 | SNSでの発信や街頭ビジョン等での放映 |

(エ) 本編動画の形式は、次のとおりとする。

| | |
|----------|-----------|
| ファイル形式 | MP4 |
| 音声形式 | AAC-LC |
| 解像度 | 1920×1080 |
| アスペクト比 | 16:9 |
| 音声ビットレート | 384kbps |
| チャンネルモード | ステレオ |

(オ) 校正は少なくとも3回以上行うこと。

(2) 成果品の提出

ア 成果品は、次のとおりとし、DVD等の電子媒体により1部提出する。

| 動画の内容 | 動画の時間 | 納品部数 |
|-----------------|-------|------|
| 本編動画 | 5分程度 | 1 |
| 本編動画（ショートバージョン） | 30秒程度 | 1 |
| サムネイル画像 | — | 1 |

イ 提出期限

令和9年(2027年)2月26日(金)

ウ 提出場所

北海道水産林務部森林海洋環境局道有林課

4 使用する様式等

(1) 委託契約書第4条で定める業務処理計画書は、別記第1号様式とする。

(2) 委託契約書第6条に基づき業務処理責任者を定めた場合は、別記第2号様式により通知する。

(3) 委託契約書第11条第1項に基づき委託業務完了が完了した場合は、実績報告書（別記第3号様式）により通知する。

(4) 委託契約書第12条第1項に基づき、業務委託料を請求する場合は、請求書（別記第4号様式）により行うものとする。

5 留意事項

(1) 委託者又は委託者の関係者から提供を受けた資料などは、本業務にのみ使用すること。ただし、第三者に提供する場合で、あらかじめ委託者の承諾を得たものについてはこの限りではない。

(2) この業務の遂行にあたり、必要がある場合は相互調整のため打合せを行うこと。

(3) この業務の遂行に伴う打合せ、資料、計画等の内容については、外部に漏洩しないこと。

(4) 本業務の成果品及びその制作過程で生じた未編集素材の著作権（著作権法第27条・第28条に規定する権利を含む）、所有権等、その他の一切の権利は委託者に帰属するものとする。また、成果品の著作者人格権について、受託者は将来にわたり行使しないこと。

(5) 本業務の成果品に使用する映像、音楽、写真、イラスト、その他の資料等について、第三者が権利を有する著作物である場合には、著作権その他知的財産権に関して必要な手続及び使用料等の負担は受託者の責任において行うこと。

(6) 本業務の成果品である映像の公開に伴い、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、受託者は自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ委託者に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

6 その他

この要領に定めがない事項については、必要に応じ、委託者と受託者が協議するものとする。